

議会広報



No. 72
2024. 2

- 20 連載企画
わたしから議会へ
- 19 議員派遣・編集後記
- 18 議員研修会
- 14 決算審査
- 4 一般質問（10人）
- 3 委員会報告
- 2 臨時会・定例会

PHOTO 士別市女性消防団員・令和6年士別市消防出初式
編集・発行 士別市議会広報特別委員会

第4回臨時会 第4回定例会



10月27日に第4回臨時会が開かれました。

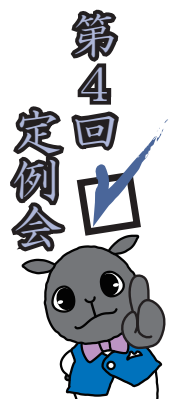
士別市教育委員会教育長の任命では、泉山浩幸氏を任命する人事案について同意しました（任期は令和5年10月29日から令和8年10月28日までの3年間）。このことにより前任者の任期途中退任による7月末からの教育長不在期間が解消されたところです。

その他、6月12日の雷雨により落雷被害を受けた羊飼いの家煙感知器や北部団地C棟エレベーターの復旧工事費用に係る補正予算専決処分報告と、議会運営委員会委員長との辞任に伴い、新たな委員長に大西陽議員、委員には加納由美子議員の選任を行いました。

主な補正予算

○羊飼いの家落雷被害復旧工事費
【302万5千円】

○北部団地C棟昇降機落雷被害復旧工事費
【234万5千円】



11月29日から12月15日までの日程で令和5年第4回定例会が開かれました。

初日の議事では、人事院勧告に準拠した職員等給与改正条例のほか、士別市農畜産物加工(株)が、経営状況等から今後の在り方を判断し、協力会社である「すぐる食品(株)」に事業継承することとしたため、その条件となる、同社への市の短期貸付金8650万円の権利放棄について、また、国の補正予算に基づき住民税非課税世帯1世帯当たり7万円を給付する、物価高騰に伴う住民税非課税世帯給付金給付事業や、高齢者・重度障がい者・ひとり親世帯などに対する福祉灯油助成事業などを実施するための補正予算など、14議案について原案可決し、人事では人権擁護委員に石川美由紀氏の再任に同意しました。

また、第3回定例会において予算決算常任委員会に付託されていた令和4年度士別市一般会計歳入歳出決算認定ほか7案件について委員会審査結果のとおり原案を認定し（決算審査における質疑は14

から17ページ）、同じく予算決算常任委員会に付託されていた、4月からの使用料・手数料見直しに係る関係条例についても委員会審査結果のとおり原案可決しました。

12日から13日までの一般質問では10人が登壇。最終日の議事では、市立病院の許可病床数を133床から129床に縮小する士別市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例のほか、次年度の指定管理や業務委託の契約等手続きを進めるための債務負担行為や市立病院2階東病棟の運営再開に向けた医療機器等整備費を含む補正予算に加え、議会提案議案では、地方自治法改正により議員の請負禁止の上限額が年間300万円までと明確になったこと



許可病床数を変更する士別市立病院

に伴う請負状況の公表に関する条例の制定など7議案に、意見書案2件を原案可決し閉会しました。

主な補正予算

○士別市農畜産物加工(株)事業資金貸付金（士別市農畜産物加工(株)に対する市から貸し付けた短期貸付金の権利放棄に伴う歳入予算減額）
【歳入△8650万円】

○物価高騰に伴う住民税非課税世帯給付金給付事業費
【2億774万8千円】

○福祉灯油助成事業費
【588万円】

○ふるさと寄附金業務委託料（ふるさと応援寄附金の件数・金額の増加に伴う返礼品発送等に関する経費）
【513万5千円】

○麦・大豆生産技術向上事業費（生産拡大に向けた機械・施設の導入事業補助 補助先・士別市農業再生協議会）
【3299万2千円】

○博物館・公会堂展示館管理事業費（ふるさと応援大使の和泉雅子氏から博物館・公会堂展示館の展示活動の

常任委員会

充実を目的に寄附いただいたことから、展示ケース等備品整備を実施)

【67万4千円】

○市立病院2階東棟整備費用(介護浴槽、ナースコールシステム追加機器など)

【998万6千円】

議案に対する主な質疑

※抜粋。詳細は録画中継を。

【議案第97号】権利の放棄について

大 士別市農畜産物加工(株)が28年間この地域で果たしてきた役割は大きい。これまで事業運営に携わった方や市民に市としての十分な説明を。

答 地元農産物の原料使用、雇用の確保など、法人がもたらす効果はもろろのこと、事業継承によりこの効果が引き継がれていくことをしっかりと説明する。

大 事業継承に係る調印式などセレモニーの実施は。
答 双方にとって大きな判断であることから、実施について相手側と相談したい。



士別市農畜産物加工(株)

可決された意見書



① 高温障害による農作物被害など厳しい情勢に見舞われる農業者の救済措置を求める意見書

② 刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書

予算決算常任委員会付託事件審査

○主な質疑

9月15日、10月26日と2回にわたり使用料及び手数料の見直しに関する予算決算常任委員会が開かれました。

審査した条例案は、使用料及び手数料の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、士別市ふどうテニスコート条例の制定について、士別市水道事業及び下水道事業の手数料の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の制定についての3案件です。

市は見直しにあたり、使用料で50施設、手数料では45項目にわたって検討を実施し、結果、使用料では24施設が増額、4施設が減額、3施設が新規で設定され、手数料では6項目が増額改定、改定時期はいずれも令和6年度から、改定による影響額は使用料手数料の合計でおよそ740万円の増額となる内容でした。

予算決算常任委員会では、平成28年度・令和2年度と過去2回の見直し結果との比較表などの追加資料を市に求めるなど、利用の有無における均衡を考慮し、各施設について適切な料金設定になっているか、慎重に審査を行いました。

審査の結果、原案のとおり可決するべきと決定しました。

西 H28・R2年度と4年ごとに見直しされてきた。今回の改定で考え方に変更はあるか。

答 基本的な考え方に変更はないが、窓口での料金取扱事務を考慮し、必要に応じて金額を調整できることとした。

奥 (岩尾内湖白樺キャンプ場のサイト使用料新設に関連して)水郷公園キャンプ場有料化の検討状況は。

答 使用料徴収業務の人員増分と使用料収入の均衡が図られないと判断し有料化はしない。

加 総合体育館などのトレーニングルームについて、病気や怪我に関するリハビリテーション利用拡充に向けた減免は。
答 団体利用の場合の減免規定はあるが、個人利用の場合は定期券購入による割引のみだ。



有料化となる岩尾内湖白樺キャンプ場

包括連携協定の課題や今後の展開について
カスタマーハラスメント対策について



録画中継



喜多武彦議員
(新生クラブ)

包括連携協定先の効率的・効果的活用は

問 協定先の基本スタンスは。
答 現在18件の包括連携協定を締結。相手先は、20社となっている。

今年度を実施した主な事業として、市内郵便局による高齢者の見守り活動やダイハツ工業株式会社による高齢者健康安全運転講習会の開催、各生命保険会社には各種健診の受診勧奨など数多くの取組に支援を受けている。また、レバンガ北海道やコンサドレー札幌のホーム試合などでは、本市の特産品のPRや販売活動なども実施している。

事業の効果について検証を行い、内容の見直しを図りながら継続する考えだが、協定の目的

を果たしたと判断できるものは協定の解除や事業の終了を検討する。

問 包括連携協定の基本的な考え方は。
答 本市の持つ地域課題の解決に資することが期待できるものについては、積極的に協定を結んでいきたいと考えている。

民間が有する資源やネットワーク、ノウハウなどを地域課題の解決手段に活用できることがメリットと考えている。また、民間企業の視点で、行政の取組

と連携することで、新たな課題やニーズを発見・解決し、専門性の高いサービスの提供が可能になることを期待している。

問 ニップンとの包括連携協定で、アマニの有効活用方法は。
答 R5年8月に株式会社ニップンと包括連携協定を締結したが、本市近郊のみで栽培されているアマニを用いた食を通じ、合宿に訪れたアスリート達の健康を支え、活躍に寄与したいとの思いが込められている。市内宿泊施設などに、アマニを使ったアスリート向けのメニュー開発や菓子店にも商品の開発をお願いしている。また、クイーンズ駅伝の出場チーム表敬の際にPR活動をを行った。

株式会社ニップンからは本市主催事業への協賛や、市民向け健康講座開催などの話もあり、協定に基づく連携事項の取組を進める。

カスタマーハラスメントへの組織的対応は

問 職員のメンタルケアと環境整備はどのようになっているのか。
答 R4年8月に発生した訪問業務時における職員の受傷事件以

降、庁内の不当要求行為等防止対策委員会では、職員アンケートによる実態の把握や対応指針を踏まえ、防止マニュアルの改訂を行った。これまでに記載のなかったカスタマーハラスメントに対応する視点や、訪問業務時における連絡手段の確立方法を加えるとともに、様々な対応例を示した。あわせて、庁舎や各施設への防犯ブザーの設置や防刃型バック、緊急連絡用の無線機器を導入。また、士別警察署の協力を得て、護身術について実技を交えた講習を行った。

問題に対しては、組織で対応することを定め、毎月一回、外部の総合カウンセリング支援センターによるメンタルヘルスの相談窓口を設けている。

今年度は、マニュアルが即座に実効できるか、想定される対応について、弁護士や士別警察署に相談を行いながら議論を進めており、必要に応じてマニュアルの見直しを行う考えだ。

職員が安心して業務に取り組むことで、より良い市民サービスが提供できるように努める。

外国人の方を含めた全ての市民が暮らしやすいまちづくりを目指す



録画中継



加納由美子議員
(高志会)

市内在住・移住の多様な方々への
の当市の考え方について

問 R5年12月1日現在の本市に
おける在留外国人の人数は。

答 147人で毎年増加している。
約3割の方は特定技能制度で来
られている。

問 困りごと支援については。

答 現状は、基本的に各事業所で
対応している。今後も、外国人
の方々が安心して暮らせるよう
丁寧な対応と相談体制の充実に
努める。

問 市の今後の検討は。

答 現在、外国人の方が生活する
うえで活用するサイト等を紹介
するパンフレットを経済部窓口
に配架している。今後はホーム
ページも活用し、日々の生活が
快適となるよう情報提供に努め

る。

問 外国人に限らず多様な方の市
営住宅入居について。

答 過去に外国人の方が市営住宅
に入居した実績があり、入居制
限はない。

同性カププルについては、前
提として、パートナーシップ制
度の導入が必要である。法にお
いても理解を進めることを目的
としていることや、反対意見や
先行する自治体の状況を踏まえ
慎重に判断する。

問 外国の方々と市民の交流に
ついて。

答 今後は事業所などを通じて双
方が求める学びや、文化交流を
調査し、対応を検討する。



多様性を認めあう社会

充実した高齢化社会を推進する
ために

問 本市の健康長寿に対する考え
方は。

答 若い世代から健やかな生活習
慣を送ることが健康寿命の延伸
につながる。

問 過去の取り組みは。

答 H28年度から60歳未満の方を
対象に専門職と連携し個人に合
わせたプログラムを提示する事
業を実施し、運動プログラムを
希望した人が2年で4人。結果
H30年以降は事業としてではな
く、希望する方には随時、旧体
育協会と連携を図った経緯があ
る。

問 「健康づくりのための身体活
動・運動ガイド2023」の案
とは。

答 個人差を踏まえて強度や量を
調整し、歩行やそれと同程度の
活動について可能なものから取
り組むことを促している。

問 スポーツ協会の健康・体力づ
くりサポート事業とは。

答 総合体育館を活用した事業で
健康運動指導士を中心に個々の
身体の計測データを生かしたパ
ーソナルサポートが特徴だ。

問 周知が一部にとどまっている
ようだが。

答 トレーニング室は休日、夜間
に専門職員が常駐していない。
今後は初心者の方も気軽に利用
できるようにスポーツ協会と対応
を進める。

問 今後の取り組みは。

答 保健指導のときに体育館で行
っている体組成測定等の利用紹
介を行い、自身が目標を持つて
運動ができるように働きかける。

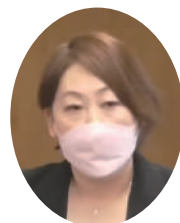
問 スポーツ協会と保健福祉セン
ターの連携は。

答 スポーツ協会から健康づくり
や食生活に関する相談を希望す
る方がいる場合は、保健センタ
ーで行っている健康相談を紹介
してもらうなど、今後も連携を
図る。



健康診断結果を有効活用する

職員提案制度について 市職員の人材確保について



奥山かおり議員
(民政クラブ)

昨年度までの職員提案との違いについて

問 これまでも、一人1提案や事務事業の見直しなど、職員提案は行ってきたが、R5年度行った職員提案制度には、どのような違いがあるのか。

答 職員提案制度は、行財政改革における職員一人ひとりの参加による事務事業向上提案として市民サービスの向上や効率的な行財政運営を図るため、R3年度から実施している。これまでの実績として、R3年度は20件の提案の中から8件を採用し、そのうち4件を行財政運営戦略の後期実施計画に位置づけ推進している。R4年度においては11件の提案の中から2件を採用し、担当課において実施に向け

た検討を行っているところだ。

問 R5年度職員から出された提案内容について。

答 特に若手職員からの提案数が減少していたことから、電子媒体による提出を導入するとともに、土別市成長戦略会議で推進する漏れバケツ理論と外貨獲得分野の「地域経済循環分析」及び「ゼロカーボン」に資する三つのテーマを主軸として提案を募った。職員提案の実施にあたっては、事前に市長自ら講師となり職員に対し、地域経済の好循環に関する説明会を行いながら取り組んだ。2週間弱の募集期間であったにも関わらず295件の提案が寄せられ、漏れバケツ理論が54件、外貨の獲得が131件、ゼロカーボンが43件、その他が67件という結果だ。これらの提案は、市民と毎日対話を重ねる職員が、多角的な視点から本市の未来



録画中継

を見据えて発案したもので住民サービスの向上に資する有益な提案が多く寄せられたものと認識している。

令和6年度の職員採用状況について

問 地元や近隣の高校へのアプローチや初任給の改善が必要だ。

答 採用試験案内の送付先に旭川市内の全高校を追加したほか、総務課職員が旭川も含めた近郊の各高校等の進路指導担当者を訪問し、生徒の進路希望状況について情報交換を行いながら、生徒への紹介を依頼した。本年から高校卒採用強化を図り、高校卒区分の募集人数を別途定め高校生が受験しやすくなるよう工夫した。また、初任給の引き上げについては、独自の引き上げが採用試験受験者の増加に直結するとは考えていない。

問 会計年度任用職員について、多岐にわたる職種が、継続して募集されているが、現在の会計年度任用職員の人数は。

答 本市が任用している会計年度任用職員は、市立病院を除くと314人だ。保健師や保育士などの資格を必須要件とする職種、

大型車両や特殊機械の運転免許や操縦技能を希望要件としている職種については、継続して募集している実態にあり、スキームなどの季節雇用についても期間を限定した雇用となることから、充足に苦勞している。

問 労働条件の中でも、給与は判断材料として重要なものになる。給与水準やさらなる処遇改善が必要だ。

答 現在の会計年度任用職員制度における、初任給については職員の初任給との均衡を考慮した号俸設定とされていることから、職種によっては民間同職種と比較して低位となっている状況もある。給与水準、とりわけ月給や時給などの月例給の単価は、応募にあたって大きな判断材料であると考えており、人材確保の観点から、給料単価の引き上げについては、法改正により支給可能となった勤勉手当とあわせて、職員団体と現在協議を進めているところだ。人口減少や少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、さまざまな職種で人材確保が困難になってきているが、行政サービスを維持していくため、人材確保にしっかりと取り組む。

将来を見据えた人材育成と職員数について



録画中継



石川陽介議員
(新生クラブ)

人材育成の実施内容と今後の予定、展望について

問 現在行っている人材育成と、これから行う予定の人材育成については。

答 近年、限られた財源や人材を有効に活用し、多様化する市民ニーズに対応しながら、行政サービスの向上に取り組むことが求められている。本市では士別市職員人材育成基本方針を策定し、職員の能力開発を総合的・計画的に推進するための基本的事項や能力開発に関する様々な取組に基準を設け、職員研修はもとより、人事管理や職場環境作りの推進を含めた総合的な観点から人材育成に取り組んでいる。今年度の職員研修では、人材育成基本方針に基づき、ナツ

ジ理論を活用した資料作成研修、DX推進員の育成に向けた研修などの市独自研修や北・北海道中央圏域定住自立圏合同職員研修、市町村アカデミー派遣研修等を行った。今後においては、OJTの推進や研修メニューの充実に加え、北海道へ1年間の職員派遣研修を計画しているほか、財政健全化実行計画期間終了後は、みよし市職員派遣研修も再開する中で、職員の人材力向上に努めていく。

問 民間の感覚やスキルを会得し市民や事業者などのユーザー目線に立ち、地域経済の活性化や福祉、子育てほか様々な課題に対し多角的な視点から解決するための積極的な人材育成に民間向も検討しては。

答 本市では以前から、職員の派遣研修は北海道との相互交流等を中心に行っており、今後も基本的には道や自治体など公共への派遣研修を想定している。民間事業者への派遣研修実施にあたっては、年単位での派遣を行う場合、職員数の関係から計画

的に実施する必要があり、派遣期間についても検討しなければならないが、道内の自治体においても、民間への派遣を実施している事例があることから、職員研修計画の立案にあたっては提言も踏まえ、他自治体の取組も参考にする。

問 精一杯暮らしを続けている若い世代や未来ある子供たちのために、業務量と財政健全化実行計画の職員数削減のバランスをさらに慎重に考えては。

答 健全で安定的な財政基盤を確立し、効率的かつ効果的な行政運営を念頭に、事業実施に必要なとなる適正な定員を確保するため、計画的な定員適正化に努めた。医療職を除き、H17年の合併時に427人だった職員数は、R2年4月1日現在で328人となり、財政健全化実行計画では、そこから15年間で30人を削減する目標だ。業務過多になると目の前の業務処理に追われ、自己研鑽やOJT、研修受講など自己の成長に目が向かなくなり、人材育成に影響を及ぼすことも考えられる。職員数の減少によって過重な業務量とならないよう、機構改革による効果的な組織運営とともに、人事

異動をとおした適正な人員配置に努める。

なお、R5年9月に総務省のポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会において、人材育成・確保基本方針策定指針に関する報告書(※)が取りまとめられた。報告書を受け、国では新たに人材育成・確保基本方針策定指針が定められる予定であることから、本市においても策定指針を踏まえて士別市人材育成基本方針を改正し人材獲得競争の激化に対応する業務量と財政健全化実行計画の職員数削減のバランスについては、行政課題がより一層複雑・多様化していく中、良質な行政サービスの安定的に提供し続けることができるよう、計画的な職員採用とあわせて、慎重に検討する。

※ 人材育成・確保基本方針策定

指針に関する報告書

地方自治体職員の育成方針を提示した人材育成基本方針策定指針に人材育成のみならず、人材確保や職場環境の整備を図る観点を加え、社会情勢の変化による人材確保への影響に対応していくというもの。

家計・事業所負担の軽減を 学校教育について



録画中継



西川 剛議員
(民政クラブ)

財政健全化実行計画の終わり方

問 想定されたR4年度の財政調
整基金の枯渇は避けられ、基金
残高目標や計画数値は達成して
いるので「財政健全化実行計画」
は終了し、H30年度から実施し
ている「行財政運営戦略」に基
づく財政健全化の取組に一本化
を。

答 R8年度以降どうしていくか
は、計画の達成状況を見ながら
今後検討する。

問 昨年来、本市の財政状況に関
する説明機会は増えたか。

答 財政に関する情報については
新たな資料も含め全てホームペ
ージに掲載、財政健全化実行計
画の検証結果は近日中にお知ら
せする。使用料・手数料見直し
については広報紙で周知する。

4月以降も水道料金が値上げに
ならない軽減策継続を

問 物価高に対する家計支援では
水道料金の値下げも検討すべき
では。

答 短期的に水道料金の軽減を実
施している自治体は一定数ある
が、本市のように1年6か月の
長期にわたり実施している事例
は少ない。また、料金自体の値
下げを行うことができるのは安
定した黒字経営が見込めるごく
少数であり、本市は値下げでき
る状況ではない。

問 来年度の手数料見直しにおい
て、ごみ袋料金については「市
民生活に大きな影響が生じる手
数料であり、現在の経済状況を
総合的に判断したため」改定し
ないとされた。水道料金も同様
ではないか。

答 ごみ袋では改定した場合に生
じる指定ごみ袋の変更や経過措
置、在庫管理、市民や店舗への
周知経費や物価高騰の影響も考
慮し、このタイミングで改定で

きないと「総合的に」判断した。
独立採算性の水道事業と簡単に
結びつけるべきではない。

問 経済対策や家計支援策の前に
水道料金値上げの実質負担をさ
せない負担軽減策の延長を。

答 水道料金の軽減策は本年度末
をもって終了する。なお、燃料・
物価高騰対策は別途検討する。

問 対策の規模は。

答 当然ながら、8000万円
(R5年度軽減策費用)に見合
う経済対策は必要だと考えてい
る。

泉山教育長就任を受けて

問 泉山教育長の学校教育に対す
る思いは。

答 就任からひと月半の間、学校
関係者、PTA、地域コーディ
ネーター、社会教育、スポーツ
関係者に会い、市民の温かさ、
本市の良さを感じた。

市内の小・中・高等学校訪問
で出会った子供たちは、皆、素
直さを持ち合わせており、授業
では先生の話を目を輝かせて聞
き、タブレット端末をノートの
ように操っていた。一方、教師
も子供に負けないくらいの良い
表情で指導しており、素直な子

どもを育むためには、まずは指
導者自身が心豊かであることの
大切さを再認識した。

子供たちの学び同様、教員に
おいても、主体的・対話的で深
い学びの視点をもって自らの指
導技術に磨きをかけられるよう
研修の充実を図る。

問 学校における猛暑対策は。

答 全ての学校の普通教室、職員
室にエアコンを設置する。また、
夏休み、冬休みについては関係
機関との十分な協議により検討
する。

問 R6年度学校給食費の見直し
について検討状況は。また、保
護者負担の軽減策検討を。

答 12%の増額が必要と算出、R
6年2月上旬に保護者に周知で
きるよう作業を進めている。値
上げ分の負担軽減措置は必要だ
と考えている。



ある日の学校給食

非正規雇用の現状と課題 教職員の働き方改革



録画中継



佐藤 正議員
(日本共産党)

増える非正規雇用

問 本市における非正規雇用の現状は。

答 R2年国勢調査における本市の雇用者数は6306人、うち正規の職員・従業員数は、4046人。非正規雇用者数は2260人で、雇用者数全体に占める割合では、35・8%となっている。

また、非正規雇用の男女の割合は、男性が582人で25・8%、女性が1678人で74・2%となっている。

問 非正規雇用が及ぼす本市への影響は。

答 非正規社員は、低賃金や待遇格差、不安定な雇用のほか、能力アップの機会が少ないなど企業における人材育成の面におい

ても影響があると考えられる。このような格差の拡大は、一般消費者としての購買力低下が懸念され、景気の悪化から企業の利益が減少するなど市内経済への打撃も心配されるほか、不安定な雇用により「結婚したくてもできない」「子供がほしくても産めない」といった少子化につながる大きな要因の一つと考えている。

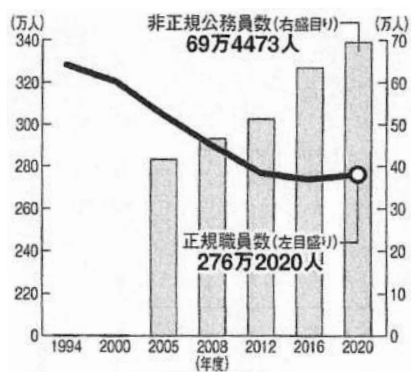
問 本市の会計年度任用職員は。

答 女性活躍推進法に基づき、R4年度実績から特定事業主ごとに男女間の給与の差異の公表が義務づけられたことから、ホームページ上で公表している。

差異の算出方法は、女性の平均年間給与額を男性の平均年間給与額で除した割合であり、本市の会計年度任用職員における給与の差異は、55・6%となっている。

R5年10月末現在において、本市が任用している会計年度任用職員は314人で、そのうち女性の占める割合が8割以上となる260人であり、男性に比

べて週25時間以下の短時間勤務者の割合が高いことが、差異の生じる主な理由であると考えられる。良質な公共サービスを安定的に提供するためには、会計年度任用職員の力が不可欠であり、人員確保の観点からも待遇改善が必要であると考えられる。会計年度任用職員が安心して働くことができる任用条件の整備に引き続き努める。



増え続ける非正規公務員

本市教職員の勤務実態は

問 学校や子供たちを取り巻く環境が多様化、複雑化する中、教職員が担う業務も増大するとともに様々な教育課題への対応が求められているが。

答 依然として長時間勤務の教職

員が多い状況にある。道教委では、教職員の時間外在校等時間の上限を、1か月で45時間以内、1年間で360時間以内を目安としており、本市においても道教委に準じて上限を定めている。

R4年度における本市教職員の勤務実態だが、1か月の時間外勤務が上限である45時間を超えた職員の割合は、小学校では約9%、中学校では20%、高等学校では1%だった。傾向としては、年度初めの4月、5月や年度末の3月に上限を超えた職員が多いほか、中学校では中体連大会が開かれる6月、新人戦がある9月頃にも時間外勤務が増えている。

問 道教委は、R6年以降も猛暑が続くとの予想のもと、夏・冬休みを現行の50日から6日延長することを決めた。本市の対応は。

答 本市における取扱いについては、様々な課題があるため検討中だが、引き続き関係機関と協議する。



録画中継



中山義隆議員
(公生クラブ)

令和の日本型学校教育について

問 教育行政執行方針において、

令和の日本型学校教育の柱とされている個別最適な学びと協働的な学びの推進に努めるとあるが、令和の日本型学校教育とは。

答 日本の学校教育は、いつの時代も学習指導だけにとどまらず生活指導の主要な役割をも担っているのが特徴であり、子供の知・徳・体を一体で育むものとして、様々な国から高い評価を受けてきた。

しかし、急激に変化する時代の中での課題として、少子高齢化や人口減少による学校教育の維持、子供たちの多様化、教員不足、家庭や地域で行うべきことを学校や教員が担っているための負担増、学習の場面において、デジタル端末があまり使われていないといった背景・懸念等がある。それらを踏まえ、子供たちに生きる力を育んでいくためには、いろいろな人と協働しながら持続可能な社会の創り手となることができるよう、一人一人に必要な資質能力を育んでいくことが重要になる。

そこで、国の教育の指針となる学習指導要領の着実な実施、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学び、学校における働き方改革の推進、GIGAスクール構想の実現などの改革を進め、従来の日本型学校教育を発展させたものが令和の日本型学校教育だ。

問 個別最適な学びと協働的な学びとは。

答 個別最適な学びとは、これまでは指導者が主体となる指導の個別化、いわゆる個に応じた指導が主だったものが、子供が主体という視点から、学習者主体の学習の個別化、子供の自主的・自発的な学習活動をも指すもの。さらに、学びの過程において

子供同士の関わり合いなどから異なる考えに触れ、考えを組み合わせたりしながらよりよい学び、最適解や納得解を生みだしていくといった協働的な学びの充実を図る必要がある。

学校の授業では、必要に応じてタブレット端末を活用しながら個別最適な学びと協働的な学びを一体的に捉えた、子供を主語とした指導の充実を図ることが大切だ。



子供たちの可能性を引き出す学びを

本市学校教育の今後の考え方

問 本市出生者数の推移を見ると今後児童生徒数の減少が急速に進み、学校教育にも影響が出るかと予測されるが、今後の学校教育の考え方は。

答 全国的な少子化の影響によって学校の小規模化が進行しており、本市も同様の状況にあるが学校教育は集団で行うことが基本で、適正な規模で学校運営をすることが児童生徒の健やかな成長につながるものと考えている。

H23年3月に士別市小中学校適正配置計画を策定し、小規模校ならではのメリットも踏まえつつ、学校ごとの児童生徒が10人以下で、小学校は3学級以下、中学校は2学級以下の学校を適正配置対象校としてきたが、学校施設耐震化や財政状況も視野に入れた対応の必要性から、H29年2月計画を改定した。R6年度は計画の最終年にあたることから、児童生徒数の将来推計を作成し、PTAとの意見交換後、検討委員からの提言を受け計画の見直しを行う予定だ。

出生者数減による児童生徒数が減少することで、教職員数への影響のほか、教育環境、学校運営など様々な問題が生じることが予想される。次世代を担う児童生徒に充実したよりよい教育条件を提供していくため、関係機関などと連携しながら学校教育を進める。

「士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の今後の方針について



録画中継



湊 祐介議員
(公生クラブ)

人口ビジョンに対する本市の考えについて

問 H27年度に第1期士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定された。R2年度には、第2期の総合戦略が策定されたところだが、本市の人口に対しての認識は。

答 R2年度から7年間を計画期間とする第2期士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定している。

本計画では、本市のめざすべき将来の姿として、農業未来都市創造、合宿の聖地創造、まちの未来創造を地方創生の3つの柱に定めるとともに、本市の人口ビジョンについては、子育て環境の充実や健康づくりによる健康長寿などの取組成果と、国

の人口ビジョンなどを考慮し、R8年度における目標人口を、1万7800人と展望している。現時点における本市の人口が人口ビジョンよりも下回っていることについては。

答 R5年11月末現在における本市の人口は、1万6897人であり、R8年度の目標人口を下回っている状況にあることは、本市として大きな課題であると認識している。

このような中、中学生以下の医療費無料化などの子育て支援に継続して取り組むとともに、近年では、移住定住対策につながる企業・フオーアアップ経営支援事業や奨学金返還支援事業を新たに実施した。

人口ビジョンについては、次年度から策定の準備を進める次期総合計画にあわせて、1年前倒しで見直す考えだ。

重要目標達成指標について

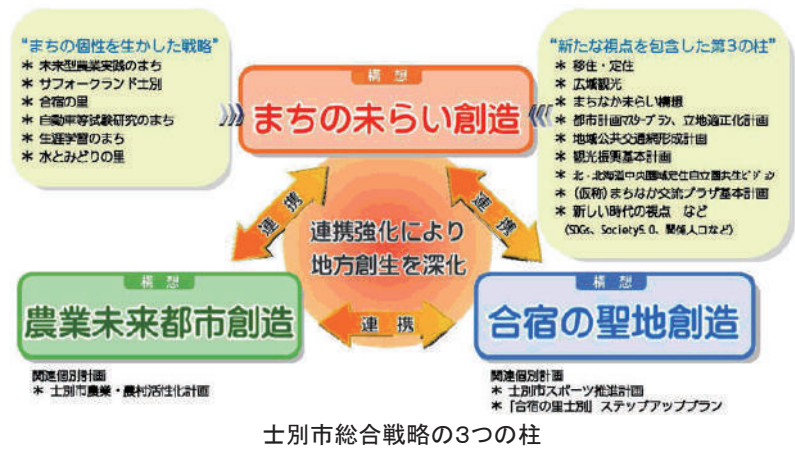
問 R5年8月にR5年度士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議が開催され、KPIによる数値目標が公開されたところだが、KPIの基本となるKGIの設定はどの部分にあるのか

答 KGIとは、キー・ゴール・インジゲーターの略称であり、一般的には重要目標達成指標として略され、民間企業で最終目標を定量的に評価する指標として活用されている。

本市の総合戦略では、重点プロジェクトである、まちの未来創造では、合計特殊出生率や交流人口、農業未来都市創造においては農家戸数など、各重点プロジェクトごとに計画期間内で達成すべき数値目標を設定しているが、これらの数値目標は各年度において目指すべき最終的な目標であることから、計画期間の最終年度における数値目標が民間企業で用いられるKGIと同様のものであると認識している。

今後においても、他の地方都市と同様、少子高齢化や人口減少が続くことは想定されるが、

その要因を的確に見極め、地方自治体として取り組むべきことを推進していくことにあわせ、国の責任において取り組むべきことは、しっかりと国に声を上げながら、効果のある制度の創設について求める。



2024年度予算編成方針について



録画中継



大西 陽議員
(高志会)

将来に備えて、人口減少を克服するための効果的な戦略と持続可能な本市農業の確立に向けて

問 行政による各種サービスは一定の人口規模の上に成り立っていることから、人口減少による

地方自治体や地域住民への影響として、サービスの低下や公共交通の維持、地域コミュニティの機能低下が懸念される。人口減少抑制策の効果的な取組として、例えば、リモートワークなどのサテライトオフィスの設置や子育て世代の移住が容易になるために、いつでも受診可能な小児科の設置など受入体制の充実を図ることなどが必要ではないか。

答 本市の人口減少対策については、これまでも人口ビジョンと、

まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、まちの未来創造、農業未来都市創造、合宿の聖地創造を3つの柱に取組を展開している。提案のあったテレワーク等のサテライトオフィスの設置については、市内の空き店舗やムービングハウスなどの移動可能なユニットハウスの活用と併せて検証を進めているが、管理方法やイニシャルコストなどの課題もある。しかし、移住定住を進める上で、このような施設の有無は大きなセールスポイントともなり得る可能性もあり引き続き検証作業を進める。

次に、小児科の設置については、H19年に小児科医師を名寄市立総合病院に集約することで小児救急医療体制を整備し圏域全体をカバーしており、現状の広域的な小児医療体制を堅持するよう、圏域での連携に努める。

問 持続可能な本市農業について担い手育成の強化と農業を学ぶ拠点の農業研修センターの設置、経営形態や経営規模を考慮した取組、本市の豊かな地域資源を

活用した6次産業化について。本市における担い手の育成については、研修時はもちろん、就農後も各地域の農業者による指導・助言や作業支援など、地域の仲間として受け入れられることが重要であり、現受入体制の構築後3年目であることを踏まえ、受入農業者の地域が研修施設の役割を果たす拠点となるものと捉えている。

次に、経営形態や経営規模別を考慮した取組については、他自治体の取組状況や取組事例の情報収集に努めており、関係団体との意見交換及び情報共有も図っているところだ。

今後農業者等との地区別意見交換会などを通じて、農業経営に関する施策を次期まちづくり総合計画及び第5次農業・農村活性化計画へ反映させる考えだ。次に、6次産業化の推進については、6次産品の販路拡大や通年販売ができる場所の確保が課題だったが、現在は道の駅のアンテナショップで、地元農畜産物を活用した多くの6次産品が販売されているところだ。

また、士別市農畜産物加工体験交流工房は、現行の利用形態と合わせ、販売を目的とした商

品開発での利用形態を検討している。

問 現行施策を補強するためにも他自治体が先進的に取り組んでいる事例を参考にしながら本市として何ができるのか、何が必要なのかを調査・研究及び検討するために要する費用を次年度予算に計上すべきでは。

答 人口推計と合わせて、先進地視察や分析、調査も進めつつ、人口減少対策に取り組んでいくとともに、農業の在り方など人口と密接にリンクする各種課題について、次期総合計画を見据えながら協議・検討を重ねる。

本市が将来にわたって魅力あるまちであり続けられるよう、引き続き本市の取組を模索する。



農業を次の世代につないでいくことが重要

合宿センター士別inn翠月について 公共施設の最適化に向けた取組について



録画中継



村上緑一議員
(副議長)

スポーツ合宿センター
士別inn翠月について

問 合宿の里士別としての翠月の
役割と成果は。

答 R5年9月末までに272団体、延べ1万5216人のスポーツ合宿者が訪れ、そのうち約26%が翠月を拠点として合宿。低温サウナやトレーニング器具の利用、栄養バランスの良い食事が提供され、多くの合宿者に好評を得ている。翠月が培ってきた合宿に関する経験やノウハウは、交流人口の拡大や外需獲得など本市経済の活性化にも大きな影響を与えている。

問 近年の翠月利用者状況を見て
の見解は。

答 合宿やレストラン利用者は回復傾向にあるが、入浴利用者数



令和6年秋、大浴場の改修を待つ翠月

は減少している。要因として、人口減少も一因として考えられるが、利用者から寄せられているシャワー設備の老朽化や浴槽の天井、床などの痛みが影響しているものと捉えている。

問 翠月は26年目を迎え、老朽化が進んでいる。まず大浴場の全面改修をとしては。

答 浴室も含めた今後の施設改修については、今回寄せられた市民を初めとする利用者からの声をしっかりと受け止め、まちづくり総合計画による施設全体の改修計画に先行した形で改修を進める。

公共施設の最適化に向けた考え

問 公共施設の現状と将来の見通しについての考えは。

答 現状の施設数や規模を変えずに維持し続けた場合、25年間で約240億円の財源が不足する試算となり、多くの老朽施設を全て維持更新して行くには財源の限界があり、一定の統廃合は避けられないと考える。

問 財政健全化実行計画を進める上での公共施設の最適化の必要性については。

答 財政健全化実行計画にも位置づけ、市政執行方針においても最適化の取組を加速させると表現。人口減少の視点や合併市町村特有の課題であるスリム化の視点を持った取組なくしては持続可能な財政運営は実現しないものと考ええる。

問 公共施設マネジメント基本計画の進捗状況は。

答 延べ床面積20%削減を長期的な目標に、計画期間を3期に分けR7年度末までの1期中で8%削減を目標に取り組んできた。現在の延べ床面積削減実績と合わせて累計7.05%の進捗となり、目標の8%削減は達成でき

る見込み。

問 公共施設を減らすには利用者の痛みが伴う。利用者に寄り添った新たな施設利用の提案が必要だ。

答 拙速に廃止ありきの議論を進める考えはない。様々な情報を示す中で、団体や市民の意見をしっかりと伺いながら最適化を進め、代替施設や移動手段の確保なども含め、丁寧に取り扱う。

問 温根別多目的研修集会所が屋根の腐食により来年休止。老人クラブの活動拠点が遠くなり様々な問題が予想される。今後温根別町中心部での活動施設が必要だ。

答 屋根の腐食箇所が見つかり、多額の費用がかかることが判明、施設の存続を断念した。財政状況や建物の状況なども理解いただく中で白山自治会館での活動となり、今後、温根別町中心部での活動場所の確保については民間施設を含め地域のストック財産を有効活用し、検討する。

令和4年度 決算審査

第3回定例会（9月15日）において、令和4年度各会計決算（認定第1号から認定第8号）が予算決算常任委員会に付託されました。

10月25日から2日間の日程で委員会を開催し、審査の結果、認定第1号から認定第8号までの8案件を原案のとおり認定すべきと決定しました。

第4回定例会（11月29日）において喜多武彦委員長が審査結果を報告し、議会の審議のもと、原案のとおり認定されました。

○8人の委員が質疑（50音順）

石 奥 佐 西	石川 陽介 奥山かおり 佐藤 正剛 西川 剛	大 加 真 湊	大西 由美子 加納 真保 真 湊	陽子 誠 祐介
---------	---------------------------------	---------	------------------------	---------

※要点のみの掲載。
詳細は録画配信を。

QRコードはこちら



歳入

石 市税について、増額となった要因は。

答 個人市民税は営業所得及び過年度課税が増加し、法人市民税は一部企業の収益回復や税率変更などにより増額。固定資産税は、積極的な設備投資が行われなかったため。

西 有料化によるごみの削減効果は。

答 有料化が始まった令和元年度から1482トン、22%の減だ。

西 一般廃棄物処分費用に対する手数料負担割合は。

答 負担割合は21・3%だ。

西 手数料を改定しないと判断した理由は。

答 市民負担割合との乖離幅や他市町村の状況、市民生活に大きく直結する手数料であることなどを総合的に判断した。

西 市民生活に大きな影響が生じるとは具体的にどのようなことか。

答 ごみの収集は、市民生活に直結しており、公共施設の使用料などとは性質が異なると考えている。改定については、審議会を通じて慎重に判断する。

総務費

石 過去3年間の地域おこし協力隊の退任者、定住者及び定住率は。

答 R2年度から4年度までの退任者数は15人。R4年度末までの定住者は6人。定住率は40%だ。

石 定住率が低い要因は。

答 就任前後で活動内容に相違が生じたことや地域などとの交流不足が要因だ。

石 実績を踏まえた改善点や取組は。

答 隊員の交流機会を設け、活動をPRする場の構築に努めた。また、市内のNPO法人と連携し、隊員の不安解消に向けた取組を促進する。

湊 高校魅力化支援事業の概要は。

答 地域への魅力発信のための進学実績の看板設置や学力向上助成、下宿等費用助成を行っている。

湊 事業内容の検討やアンケート調査などの実施は。

答 高校と密接に協議し改善に努め、高校が毎年実施する満足度調査を活用し、支援内容を検討する。

湊 地域の受入れ体制を踏まえた今後の考えは。

答 継続したPR活動が重要であり、市外への学校PRを強化した。学校と情報を共有し、学校PRと募集体制の構築に積極的に協力する考えだ。

西 移住ナビデスクの相談件数は。

答 R2年度23件、3年度14件、4年度5件だ。

西 特定財源措置がされているが執行残となっている理由は。

答 士別市移住支援金の一部が北海道から交付されるが、事業実績がなく執行残となった。

真 企業誘致推進事業における誘致企業へのアプローチの方法は。

答 意見交換の場を活用し、企業進出の要請活動を随時実施している。また、市内企業と取引のある市外企業へダイレクトメールを発送し、情報提供を行っているほか、市長のトップセールスなどを通じて、信頼関係の構築やPR活動を行う。

佐 季節移住対策事業のニーズ調査の内容は。

答 中央市街地地区を除く70歳以上のみで構成される世帯を対象に、冬期間の生活状況及び住宅の一時利用の意向、利用条件等についてアンケートを実施した。

佐 調査結果を踏まえた今後の事業の考えは。

答 さらに詳細なニーズ調査を

追加実施しており、希望者への聞き取りをしているところだ。

佐 市営住宅活用の考えは。

答 市営住宅の活用は難しいが、今後、市内の民間アパートへの入居等に対する支援についても検討する。

民生費

石 介護従事者新規就労定着支援事業における新たな取組は。

答 介護に関する基礎講座の実施や専門学校と提携した介護職員研修の支援、広報紙などを通じて介護への理解を深めた。

石 今後の介護従事者確保の考えは。

答 本市の事業や特色ある事業所の取組について市外へのPRやイメージ向上のための講座の開催、従事者不足に対しては、他自治体の好事例を参考に取組を進める。

石 保育士等確保対策就労支援事業の成果、周知方法は。

答 R2年度に1人が就労した。また、パンフレットの配布やホームページに掲載し、周知している。

石 今後の保育士等従事者確保の考えは。

答 国や道の制度等を注視し、他

自治体の取組も参考にしている。また、対象者に対し、市の奨学金返還支援補助金などの情報提供についても検討する。

加 障がい児通所支援センター費の不用額について。会計年度任用職員の状況は。

答 代替職員の応募がなかった期間があり、その間は送迎や支援の役割を分担し対応した。

加 事務仕事量、事務作業の状況は。

答 子供たちの支援の合間や仕事の合間に、他の職員の協力を得ながら、支援記録などの事務作業を行っている状況だ。

真 福祉灯油助成事業におけるオール電化の方への対応は。

答 オール電化住宅は対象外だがポータブルストーブなどを使用する場合は対象だ。

真 オール電化住宅に対する対策や助成金上限額の増額の考えは。

答 電気料金の経済的負担増加から、オール電化住宅を福祉灯油助成の対象へと

士別市福祉灯油助成事業8,000P券

マイナンバーカード 領受済者へ
お申し込みは、お申し込み用紙を
有効期限 2024年11月31日までに
ナジ クスタンプ協同組合

オール電化住宅に対するサフォークポイント引換券

拡大し、助成券と同額のサフォークポイントを付与する。上限額の増額については、燃料代の高騰状況や他市の状況を参考に検討する。

真 除雪サービス事業の委託料に地域性は反映されているのか。

答 国が公表する普通作業員の単価から算出し、郊外地区の作業では、移動や準備に要する時間を考慮した単価を設定している。

真 中央市街地区への一時的な移住による除雪負担軽減や将来的な除雪作業員不足など、今後の事業の考えは。

答 緊急時や大雪時の対応が難しい場合もあると聞いており、今後事業について検討する。一時的な移住については、個人の考え方や状況などを考慮する必要がある、慎重に検討する。

大 北星保育園、あいの実保育園の保育士の配置基準及び充足状況、R4年度末の入園率は。

答 独自の配置基準を定めており、両保育園とも定員に対する保育士数を確保しているが、代替保育士の応募がなく補充ができない状況もみられた。北星保育園は定員を満たしているが、あいの実保育園は、加配保育士の確保が困難であったことなどから93%の入園率となった。



士別市立あいの実保育園

大 あさひ認定こども園の機能分担の実態、有資格者の配置状況及びR4年度末の入園率は。

答 既存の認可保育所に幼稚園の機能を追加したものであり、幼稚園機能に該当する入所は2人となっている。保護者の就労にかかわらず利用可能な施設であるため、こども園移行後は、地域子育て支援の充実につながった。幼稚園教諭免許と保育士資格の両免許資格を併有している職員は3人、保育士資格のみ保有している職員は3人であり、R4年度の入園率は、定員までの入園希望がなく、80%となった。

衛生費

奥 ごみ収集事業について。収集に従事する職員の欠員状況は。収集

答 3人が欠員している状況だ。

奥 現在のごみ収集の体制は。

答 市街地区、出張所地区、朝日地区に分け収集しており、収集時は車両1台に運転手1人と収集作業員2人の計3人で実施している。市街地区及び出張所地区では直営及び委託、朝日地区では全て委託により実施している。

西 水道事業会計補助金の不用額の内訳は。

答 不用額は1310万5000円であり、主に旧簡易水道地区の執行残だ。

西 予算が過大に積算されているのでは。

答 漏水の発生件数などが見込めず、特に修繕費において不用額が生じた。次年度予算積算の際には留意する。

西 会計全般に対し、赤字を補填する補助金等はあるか。

答 水道事業は独立採算制のため一般会計から補填する仕組みはない。

西 R6年度からの繰り出し基準見直しの内容と繰り出しの追加額は。

答 旧簡易水道地区の経費の見直しを行い、東山浄水場の建設改良費の一部について、追加繰り出し額は計1773万5000円と見込んでいます。

大 環境センター管理運営事業について。R4年度末の累積埋立量及びリサイクルセンターの処理量について計画との比較は。

答 R4年度末の総搬入量の実績は2万7557トンで23・7%の減少。リサイクルセンターの資源化量の実績は9104トンで、13・6%の増加。埋立量の実績は1万3556トンで、43・5%の減少。残埋立量の実績は4万2444トンで、埋立率は24・2%だ。



士別市環境センター

大 長寿命化の取組が必要と考えるが、現行の取組も含めた今後の考え方は。

答 機械設備メンテナンスとして主に集塵設備のバグフィルターや破砕刃、コンベアベルト、消耗品などの補修交換、主要機器の点検を実施しており、今後も施設や機械設備の長寿命化に取り組む。

農林水産業費

石 有害鳥獣被害防止対策事業について。狩猟免許取得助成数と

答 R4年度狩猟免許取得助成の実績はない。また、猟友会は20

代1人、30代2人、40代6人、

50代7人、60代7人、70代11人、

80代4人、計38人だ。

石 免許取得に対する対策は。

答 ホームページでの周知のほか、

広報紙へ免許試験の日程を掲載し、

情報発信を行った。

石 周知の効果は。

答 1件の問合せがあった。

石 地域おこし協力隊に対する狩

猟免許取得促進の結果は。

答 1人の地域おこし協力隊員が

事前申込みをした。

奥 森林環境保全整備事業の実施

場所の選定方法は。

答 森林の成長を考慮しながら、周辺の景観、中長期的な事業量の均衡に配慮し、選定している。

奥 今後の市有林整備の考え方は。

答 森林循環を基本とし、水源かん養や二酸化炭素の森林吸収など、森林の多面的機能の発揮を目指し、計画的な伐採、植栽等を行い、森林の健全育成を図る。

商工費

石 スノーモビルランドイン士別のサービスの改善や向上を目指す取組の状況は。

答 紙媒体とデジタルフォームでアンケートを実施し、利用者の意見を収集した。今後ともアンケート調査を継続して行う。

石 利用者からの評価は。

答 39件の回答があり、コースを増やしてほしい、アクティビティを増やしてほしい、コースを分かりやすくしてほしいなどの意見があった。

石 今後に向けたサービスやPR

活動などの考えは。

答 PR活動には、ホームページやSNS、広報紙、観光雑誌を活用し、道の駅や保育園、中学校にポスターを掲示する。また、アンケートによる利用者の声を活かし、ニーズに合ったサ

ービスの提供に取り組む。



スノーモビルランドイン士別

石 地域循環型住宅リフォーム推

進事業の実績は。

答 R4年度実績は、補助件数計

104件、補助金の交付額計1

210万円、地域ポイントの交

付額計303万円だ。

石 利用促進のための事業者一覧

などの取組は。

答 事業者の紹介は、公平性の観

点から実施は難しいが、可能な

範囲において利用者に情報を発

信し、関係機関協力のもと利用

しやすい制度の構築に向け検討

する。

土木費

西 公共下水道事業繰出金の決算

額は。

答 決算額は3億7802万50

00円だ。

西 公共下水道事業における現行

の繰り出し基準は。

答 総務省の繰り出し基準を基本

に、収支均衡を図るため、収支

不足分を基準外で繰り出してい

る状況だ。

西 繰出金の見込額は。

答 R6年度の見込額は計5億3

000万円だ。

西 繰出金における雨水処理費用

の考えは。

答 総務省通知でも繰り出し基準

が明記されているため、引き続

き一般会計で負担する。

西 雨水処理にかかる費用が変動

している理由は。

答 繰出金の資本費の考え方が変

わりR6年度雨水負担金は減少

するが、基準外繰入れにより、

下水道事業全体としては減収に

ならない。

教育費

湊 スポーツイベント開催事業費

令和5年度の取組実績は。

答 特産品の抽せん会やインフイ

ールド観戦、アンバサダー等の

起用や食のイベントと連携した

取組などを実施し、SNSなど

を活用したPR活動を展開した。

湊 今ある施設や自然を活用し、

新たな誘客を重視したスポーツ

イベントの開催についての考え

は。

答 新たなイベントの実施につい

て、実行委員会などと協議する

ほか、士別スポーツウィークな

どと連携したイベントの開催も

あわせて検討する。

大 文化・スポーツ大会等参加奨

励費交付制度の実績と内容は。

答 R4年度の実績は、35人の全

国大会参加者に対して計52万5

000円を支給した。交付対象

は市内の小中高校生と市内在住

の社会人であり、国際大会や国

民体育大会、全国団体、国や日

本スポーツ協会が主催する大会

などが対象だ。

大 社会人は、国体以外は対象に

ならないのか。

答 国際大会と国民体育大会のみ

対象だ。

大 社会人を対象とした要綱の見

直しの検討は。

答 R2年4月に見直した経過が

あるが、予選を経て参加をする

全国大会は、再度、基準につい

て検討する。

大 要綱の見直しまでの間、該当

となる大会については対象とす

べきでは。

答 次年度に向けて早急に要件の

緩和について検討を進めるが、

過年度との公平性の観点から、

遡及することはできない。

健全化実行計画の検証

西 財政調整基金を活用した経済

対策の内訳は。

答 朝日町の農産加工施設の屋根

の改修やボイラーの更新など、

比較的小規模の事業に予算を充

てていたが、結果として取り崩

さずに決算を迎えた。

西 今年度の取崩し見込みは。

答 8900万円以上の事業は予

算化されており、経済対策とし

て実施する予定だ。

西 財政調整基金を活用し、水道

料金の軽減策を講じては。

答 水道料金は料金収入で賄う原

則があり、基金による軽減対策

は現段階では考えていない。



名寄市・士別市合同議員研修会

令和5年11月24日に「名寄市・士別市合同議員研修会」を開催しました。

本研修会は、人口規模や課題など、共通点の多いお互いの市政を発展させていくことを目的に、毎年開催しており、今回で10回目を迎えました。

研修会では、合同会社OMEGAファーマーズ 業務部長 名久井 伸也氏を講師に、「OMEGAファーマーズの取組について」をテーマに講演を受けました。

講演では、会社の設立から商品開発までの経緯について説明を受けたほか、廃校となった旧武徳小学校を活用した榨油工場



の建設にあたっては、各地域の農業者のみならず、行政機関も巻き込むことにより、地域農業をはじめとした、地域全体の活性化を目指しているとのことのお話がありました。

講演終了後には、名寄市議会議員と意見交換会を行いました。意見交換会の場では、話が尽きることなく情報交換を行い、有意義な会となりました。

これからも、道北圏域の課題解決に向けて、双方の議員が研鑽し、より良い「まちづくり」に寄与してまいります。

市議会議員とお話ししてみませんか？

おしゃべり会

を開催します。



令和6年1月22日から26日に開催いたしました、令和5年度意見交換会へのご参加ありがとうございました。

この度、議会改革の一環として、若手議員・女性議員と、ざつくばらんに、かしこまらず、市民の皆様とお話できる場を設けたい、もっと議会や議員を身近に感じていただきたいと思い、「おしゃべり会」を次の日程で開催します。

初の試みとなりますが、多くの皆様のご参加をお待ちしています。

日時 令和6年2月14日（水） 午後2時～午後5時まで

会場 士別市議会図書室・ラウンジ（士別市役所3階）

内容 日頃気になっていることなど、気軽にお話ししましょう。また、当日は議場見学も行います。

参加議員



湊 祐介議員



奥山かおり議員



石川陽介議員



加納由美子議員

その他

事前申込みは行いません。

当日はご都合の良い時間にお越しください。

議員の派遣

東京士別ゆかりの会

令和5年10月13日から14日まで、東京都で「第37回東京士別ゆかりの会」が開催され、山居議長、中山議員が参加しました。



さっぽろ市士別ふるさと会 交流の集い

令和5年10月28日に札幌市で、「第39回さっぽろ市士別ふるさと会交流の集い」が開催され、山居議長、石川議員、大西議員、加納議員、佐藤議員、真保議員、中山議員、西川議員、湊議員が参加しました。



産業フェスタみよし

令和5年11月4日から6日まで、愛知県みよし市で「産業フェスタみよし2023」が開催され、村上副議長、西川議員が参加しました。



かわうち祭り

令和5年11月4日から6日まで、福島県川内村で「2023かわうち祭り」の陣が開催され、山居議長、佐藤議員が参加しました。



編集後記

令和6年は「辰年」ですね。辰年は、活力がみなぎり旺盛になり、大きく成長すると言われ、取り組んでいたものが形整う年と言われています。また、「辰」は十二支の中で、唯一空想上の生き物で、権力や隆盛の象徴として扱われることが多いです。そのことから、出世や権力に大きく関わる年とも言われています。

士別市は「合宿の里」として交流人口が回復する中、住みやすい街として、風(人)を受け入れながら、土の人(市民の皆さん)と交流できる、隆盛につながる年になることを願うところです。

市民の皆さまにとって、もっと身近な存在である市議会に、そして皆さまの生活にもっと寄り添える市議会になるべく、邁進してまいります。

令和6年も市民の皆さまのご健康とご多幸をご祈念申し上げます。

本年もどうぞよろしくお願いたします。

(喜多)

委員長 奥山かおり 副委員長 石川 陽介
委員 加納由美子 喜多 武彦 佐藤 正
西川 剛 湊 祐介

第1回定例会(予定)

2月21日 (初日 / 議案審議)

3月5日から7日 (大綱質疑)

3月15日 (最終日 / 議案審議)

※開始時刻はいずれも午前10時の予定です。

議会中継のご案内

議会の様子を「YouTube」で生配信しています。

QRコードはこちら



録画映像も配信していますので、ぜひご覧下さい。

今回は議会の仕組みと議員の仕事について資料をもとに説明し、理解を深めた後、率直な意見や思いを話し合っていたいただきました。

参加者（3人）

- A 市内在住40代女性（会社員）
- B 市内在住30代男性（自営業）
- C 他市在住30代男性（公務員・元士別市民）

① 市議会の仕組みと議員の仕事について

問 市議会の仕組みについては理解できましたか。

- A 資料での説明はとてかわかりやすかった。未来を担う子供たちにも市議会の仕組みをしっかりと理解してもらおう場を設けると、政治に関心を持ってもらえるのでは。
- B 政治に関するもの全てに明瞭さが必要だと思う。政治（市政）が身近な存在になると良い。
- C 鷹栖町議会のPRチラシがとても印象的だ。議

会での話し合う内容をPRできれば、市民も関心を持つと思う。

- A 議員と話せる機会が増えると良い。身近な議員の存在はとても大きい。何でも相談できるような「密着性」もこの地域ならではで良いと思う。

問 市議会を傍聴したことはありますか。

- A・C インターネット配信を見たことがある。
- B 議会広報紙で内容を確認する程度だ。
- C 定例会の時間帯や曜日の変更で、議会に触れる機会が増えると思う。

② 土別市の今後：まち・ひと・しごとについて

問 これからの土別で、まち・ひと・しごとについての思いはありますか。

- A 高校生の子供がおり、

連載 企画② わたしから議会へ

（聞き手・喜多 武彦）

進路について悩んでいる。B 自営業を営み、士別に可能性を感じている。現状にプラスし、地域に根付いたことを展開したい。

C 地域の協力により士別らしさを出せると思う。コミュニティ・スクールでは、地域の協力で授業内容をさらに掘り下げることができた。しごとも、ひと、まちも、このような連携から盛り上げることができると思う。

A 高齢のため自営業を辞める方が増えているが、それを新たにつなげていくことも、士別を盛り上げる方法の一つだと思う。士別へ戻ってきてもらえるような事業展開があると魅力的だ。行政や市議会が関わることで市民の関心も高まると思う。

B 民間でも取り組めることとはあるはず。行政が協力し、議会で協議する形を実現してほしい。

問 市議会に対する思いは。

C 議場ではどうしても言い合う形になると思うが、互いに認め合い、見つめ直すことも必要と思う。将来、士別に戻った時には、傍聴に行きたい。

A それぞれの立場があり、意見の衝突はあると思う。それがパフォーマンスとしか見えないことも……。協力する姿勢を持ち、掘り下げた議論展開があると安心感がある市議会になる。今後の市議会に期待します！

B 市民の代表である市議の皆さんに思いを伝え代弁してもらおうべく、自分でも行動していきたい。議員の皆様、ご協力をお願いします！



座談会の様子